

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	企業誘致事業		部課コード	1506	予算事業科目	010701020275	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	商工観光部	部局長名(2次評価者)	高橋 政明		個別事務	一部	010701020275	-	2	
	担当部署	産業政策課	所属長名(1次評価者)	森田 洋介					-	3	
	電話番号	088-823-9375	E-mail	kc-150600@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	活力ある都市の実現をめざし、起業と創造を促進するとともに、新たな産業の創出を図るなど、新しい価値を生み出す商工業を振興します。
款	07 商工費	政策	04 新しい価値を生み出す商工業の振興		
項	01 商工費	施策	02 創業・起業の促進		
目	02 産業政策費	区分	01 創業・起業の促進		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市産業活性化条例・高知市産業活性化条例施行規則・高知市活性化助成金の交付に関する要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市外企業		
意図	どのような状態にしていきたいのか	本市への事業所等の進出を多くしていく		
手段	事業実施体制等	高知県等との連携による企業誘致	事業開始年度	平成16年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンター、情報通信関連企業等進出の可能性のある企業の情報収集活動を行う ●コールセンター、情報通信関連企業等の誘致活動を行う ●誘致企業の事業計画の認定を行う ●誘致企業に対する助成金の交付を行う 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	誘致企業数	市内に立地した誘致企業数	
	B	雇用者数	誘致に伴って発生した市内新規雇用者(助成交付対象者の数)	
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	誘致企業数	目標	1	1	1	雇用者数実績は年度毎の助成金交付実績数	
			実績	2	1	1		
	B	雇用者数	目標	20	20	20		
			実績	48	30	51		
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		30,659	26,014	30,830	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)		30,659	26,014		30,830
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		7,500	7,500	7,500	(人役) 課長 0.05 課長補佐 0.05 係長 0.30 担当 0.30×2=0.60	
		正規職員 (千円)		7,500	7,500	7,500		
			その他 (千円)					
		人役数 (人)		1.00	1.00	1.00		
		正規職員 (人)		1.00	1.00	1.00		
	その他 (人)							
総コスト=①+② (千円)			38,159	33,514	38,330			
市民1人当たりコスト (円)			117	98	113	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)			327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

直近4年間（平成16～19年度）の合計助成額は約1億4千万円に対して、誘致企業の投資額（人件費・家賃・設備費等）は約33億9千万円になり、直接の雇用効果（平成20年3月末時点330名）のほか、企業が市内で事業活動を行うことによる経済波及効果が得られる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本市の企業は、零細な企業が多いため雇用吸収力は小さく、有効求人倍率に関しては、0.5前後で推移。また、若者の県外就職率も増加し、若年者労働力が衰退しており、若年層の雇用の拡大をうたっている市長マニフェストにも結びつく。 市民意識調査によると、20～39歳までの世代では、「情報通信関連業」が就職希望が高い業種の一つであり、就職ニーズは多いと考えられる。
		B (3) 一部結びつく			
	C (1) あまり結びつかない				
	D (0) 結びつかない				
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	誘致企業数、雇用者数ともに目標は十分に達成できている。 今後は関係機関との連携もさらに強化し、地場企業と連携可能な企業誘致を推進していく。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	企業誘致は政策判断や補助金交付事務等があることにより、民間活力利用の可能性はない。 概ね効率的にできている。コスト削減についても県制度と連携して助成制度を作っており、適切な助成制度と考えている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	雇用機会の創出、若年労働者対策といった本事業の主旨は本市産業全体に関連するものであり、本事業の波及効果から見ても公平性は高いと考えられる。 対象経費については、他市制度との比較においても概ね適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり事業効果は高く、また、指標で表しにくい間接的な経済波及効果も大いに期待できる事業であることから、今後も事業を継続していく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会経済文教委員会 平成21年12月17日)
・結果的にコールセンターが多くなっているが、地場産業と連携可能な業種など、他の業種についても戦略を持って取り組んでほしい。